

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第65期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	ロックペイント株式会社
【英訳名】	ROCK PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 東吾
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号
【電話番号】	06-6473-1551
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 智
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号
【電話番号】	06-6473-1551
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 智
【縦覧に供する場所】	ロックペイント株式会社東京本社 （東京都江東区南砂2丁目37番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	22,626	23,786	23,804	24,590	24,228
経常利益 (百万円)	1,355	1,365	1,536	1,578	2,247
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	846	892	1,017	945	1,479
包括利益 (百万円)	1,114	1,107	1,538	515	1,889
純資産額 (百万円)	30,937	31,698	33,121	33,347	34,899
総資産額 (百万円)	37,994	39,275	40,358	40,722	42,442
1株当たり純資産額 (円)	1,608.59	1,648.28	1,722.22	1,734.26	1,815.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.04	46.42	52.90	49.18	76.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.4	80.7	82.0	81.9	82.2
自己資本利益率 (%)	2.7	2.8	3.1	2.8	4.3
株価収益率 (倍)	13.31	12.75	11.89	14.21	9.35
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,073	1,778	1,609	2,763	3,272
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,058	△1,427	△2,312	△980	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△286	△288	△288	△289	△337
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,619	4,705	3,762	5,242	8,084
従業員数 (人)	408	415	417	489	492
(外、平均臨時雇用者数)	(146)	(133)	(139)	(102)	(119)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	22,613	23,570	23,309	23,846	23,442
経常利益 (百万円)	1,315	1,475	1,414	1,729	2,161
当期純利益 (百万円)	817	985	900	1,083	1,383
資本金 (百万円)	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
発行済株式総数 (千株)	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
純資産額 (百万円)	30,640	31,481	32,690	33,175	34,582
総資産額 (百万円)	37,575	38,901	39,795	40,286	41,980
1 株当たり純資産額 (円)	1,593.52	1,637.31	1,700.26	1,725.66	1,798.97
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	20.00 (10.00)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	42.52	51.22	46.81	56.36	71.97
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.5	80.9	82.1	82.3	82.4
自己資本利益率 (%)	2.6	3.1	2.8	3.3	4.1
株価収益率 (倍)	13.31	11.56	13.44	12.40	10.00
配当性向 (%)	35.3	29.3	32.0	26.6	27.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	402 (146)	404 (133)	405 (139)	478 (101)	479 (112)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和6年9月	創業者 辻 巖が個人にてラッカー性塗料の製造開始。
18年11月	第二次企業整備令により廃業。
22年1月	大阪市西淀川区において個人経営にてラッカー性塗料の製造を再開。
27年4月	資本金5百万円にて個人経営より株式会社に改組。「株式会社ロック塗料製造所」と称す。 東京都江東区に東京支店（現東京本社）を設置。
28年3月	資本金1千万円に増資。
30年7月	「ロックペイント株式会社」と社名変更。
36年5月	名古屋市に名古屋営業所を設置。
38年4月	資本金2億7千万円に増資し、大阪証券取引所市場第二部に上場。 福岡県に福岡営業所を設置。
38年7月	札幌市に札幌営業所を設置。
40年4月	兵庫県の宝塚工場製造開始。
45年3月	埼玉県の東京工場製造開始。 愛知県の犬山工場製造開始。
46年1月	資本金5億5千万円に増資。
48年10月	米国デクスター社と共同出資でデクスター・ミドランド株式会社設立。（現バルスパーロック株式会社・現持分法適用会社）
49年4月	資本金11億円に増資。
54年9月	大阪市北区に大阪営業所を移設。
59年6月	栃木県の宇都宮工場製造開始。
60年3月	佐賀県の九州工場製造開始。
63年3月	大阪本社に事務所を増築し、大阪営業所を本社に移設。
平成2年8月	兵庫県の福崎工場製造開始。
5年4月	静岡県の富士小山工場製造開始。
11年7月	デクスター・ミドランド株式会社の商号をバルスパーロック株式会社に変更。
13年1月	三重県の伊賀上野工場製造開始。
16年2月	岡山市に岡山営業所を設置。
18年10月	神奈川県に西関東営業所を設置。
23年5月	インドネシア共和国にPT. ROCK PAINT INDONESIAを設立。（現連結子会社）
23年12月	仙台市に仙台営業所を設置。
24年12月	PT. ROCK PAINT INDONESIA製造販売の開始。
25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（ロックペイント株式会社）、連結子会社1社及び関連会社1社により構成されております。

前記の他に、その他の関係会社1社（辻不動産株式会社）があります。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは塗料等製造販売の単一セグメントであります。

(1) 塗料

主な製品は、車両用塗料、建築用塗料、工業用塗料、家庭用塗料、食品缶用塗料、食品軟包装用接着剤、ポリパテ、シンナー等であります。

当社が製造・販売するほか、子会社1社が塗料の製造・販売、関連会社1社が塗料の販売を行っております。

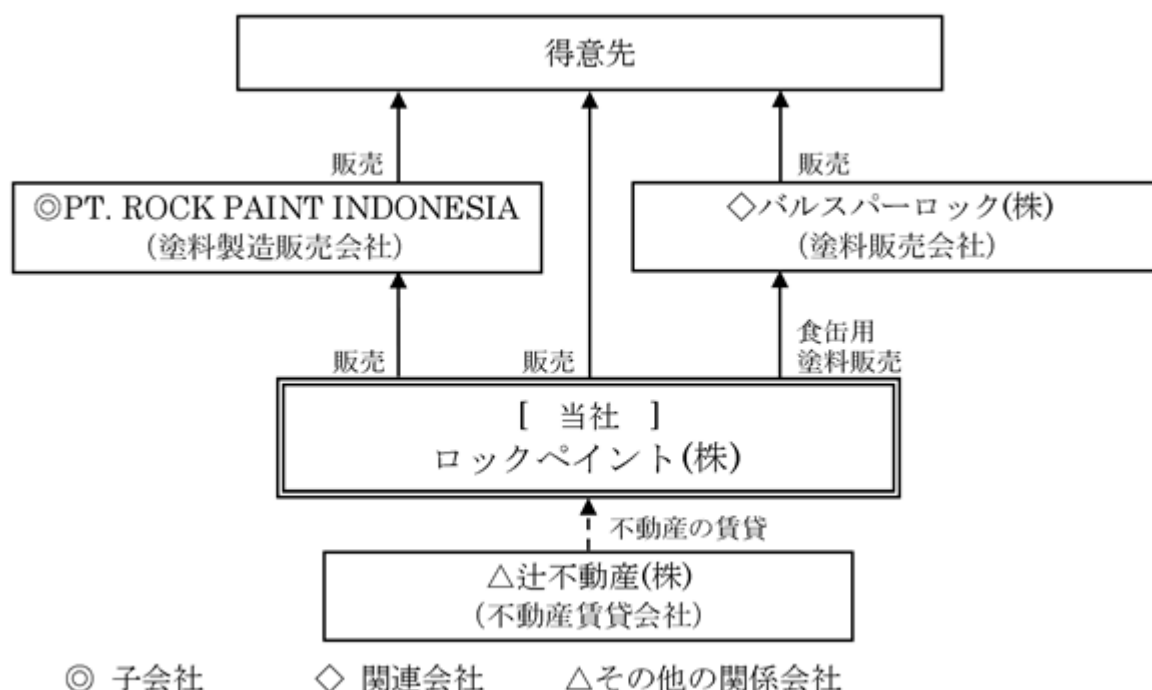
(2) 塗装関連製品・商品

主な製品・商品は、ローラー・スプレーガン等の塗装用具、調色用器具類等であります。

当社が販売しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 継続的な事業上の取引関係がある関連当事者として、ピーアイエー株式会社及びロック商事株式会社があり、取引関係については、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「関連当事者情報」に記載されているとおりであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） PT. ROCK PAINT INDONESIA （注）	インドネシア共和国	8百万USD	塗料等の製造販売	99.2	当社製品の一部を製造販売している。 資金の貸付…あり 役員の兼任等…あり
（関連会社） バルスパーロック㈱	東京都江東区	15百万円	塗料等の販売	30.0	当社製品の一部を販売している。 役員の兼任等…あり
（その他の関係会社） 辻不動産㈱	大阪市西淀川区	24百万円	不動産、有価証券の保有、管理及び運用	（被所有） 41.0	当社の株式を保有。当社に不動産を賃貸している。 役員の兼任等…なし

（注）特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
全社	492（119）
合計	492（119）

（注）1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであります。

（2）提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
479（112）	37.9	13.5	5,795,687

（注）1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与の算出に際しては、海外従業員分を除いた国内従業員分のみで算出しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 当社は、塗料等製造販売の単一セグメントであります。

（3）労働組合の状況

当社の労働組合は、ロックペイント労働組合と称しております。

組合との関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかに回復を続けました。海外経済については、米国の新政権の政策動向や英国のEU離脱問題、韓国の政情不安といった要因を抱え、依然として不確実性が大きい状態です。

このような状況のもとで、当社グループは、顧客満足度の高い新製品開発上市や新規需要の開拓に努めるとともにグローバル展開の強化を推進し、また、製造経費の削減等の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高242億28百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益18億11百万円（前年同期比41.3%増）、経常利益22億47百万円（前年同期比42.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億79百万円（前年同期比56.5%増）となりました。

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の業績は次のとおりであります。

①車両用塗料分野

環境対応と生産性向上の両立に有効な高性能ベースコートと環境配慮型クリヤー及び環境配慮型下地塗料の拡販に加え、水性シリーズ「ネオウォーターベース」と、大型車両や産業機械等に適した環境配慮型2液アクリルポリウレタン塗料の拡販に努め、大型車両の分野は堅調に推移しましたが、ノンフリート等級制度改定や衝突安全装置の普及等による修理入庫数減少の影響を補いきれず、売上高は前年同期を下回りました。

②建築用塗料分野

改修・リニューアル市場に重点を置き、ご好評をいただいておりますシリコン樹脂系塗料「ハイパービルロックセラ」や「ユメロック」シリーズに加え、昨年4月上市の弱溶剤2液型フッ素樹脂塗料「サンフロンUV」を基軸とした高付加価値製品の拡販に努め、好調に推移しましたが、市況の冷え込みは大変厳しく、売上高は前年同期を下回りました。

③工業用塗料分野

塗料分野では鋼製家具、什器等を中心に環境対応品の粉体塗料の新規需要を獲得し、接着剤分野では国内外の包装材用途で着実なる需要開拓及び高付加価値製品の拡販を行いました。その結果、売上高は前年同期並みとなりました。

④家庭用塗料分野

主力のエアゾール製品が高性能サビ止めスプレーを中心に回復基調にあり、また、簡易防水型床用塗料等が堅調に推移しましたが、市況の冷え込みを補うには至らず、売上高は前年同期を下回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億42百万円増加し、当連結会計年度末には80億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、32億72百万円（前年同期は27億63百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益21億37百万円、減価償却費10億92百万円の資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、93百万円（前年同期は9億80百万円の使用）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出7億45百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億37百万円（前年同期は2億89百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を、生産分類別に示すと、次のとおりであります。

生産分類別種類	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
合成樹脂塗料類 (百万円)	13,304	99.7
その他 (百万円)	3,600	93.2
合計 (百万円)	16,904	98.2

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を、商品分類別に示すと、次のとおりであります。

商品分類別種類	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
合成樹脂塗料類 (百万円)	16,378	99.3
その他 (百万円)	7,850	96.9
合計 (百万円)	24,228	98.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、創業以来「高品質の塗料を適正価格で提供する」ことを基本に、たゆみない技術開発と着実な営業努力を積み重ね、常に無借金体制を基本とした堅実で安定した経営を行ってまいりました。

そうした経営基盤の背景には「機械に出来ることは機械に任せ、社員には人間本来の能力、創造力を大いに発揮してもらおう」との経営理念に基づいた省力化、合理化さらには効率化の徹底した追求があります。

そのために、常に最新の設備の導入や、生産性を高めるシステム化を実施し、事務関係におけるコンピューター化、オンライン化も率先して進めてきました。

こうしたチャレンジ精神のもとに、市場における情報力を高め、「車両用塗料」、「建築用塗料」、「工業用塗料」、「家庭用塗料」の4本柱を中心に、常にマーケットニーズに合致した製品開発を推し進めております。

地球環境問題は、年々その重要性を増しており、今後も、人と環境にやさしい塗料づくりを目指して、ハード、ソフトの両面から一層の充実を図り、企業の社会的責任を果たしていくとともに、色彩提供産業の一員としての役割を担っていきたいと考えております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、健全な財務体質の維持、向上を図りつつ、企業の永続的な発展を目指しております。

日々、技術革新が進む中、新たな製品づくりの研究、開発に傾注すると共に、更なる生産性、効率化を求めて、各部門でコンピューター化、自動化を導入し、更に改善してまいります。

対外的には、電子商取引の普遍化に伴い、IT情報化による諸情報の提供システムを完成させましたが、中味の更なる充実を行い、取引先各位への便宜性向上に努める所存です。

また、製造・研究開発分野においては、環境保全に取り組む姿勢を確固たるものにし、資源・エネルギーの保存と有効利用を積極的に行い、環境リスクを軽減させるために、水系化、ハイソリッド化、粉体化に向けた製品開発及び製造、拡販を進めつつ、自然保護と景観の維持、創出に邁進いたします。

営業面では、製品の性能や品質、機能に関する要望をいち早く掴み、新しい製品やサービスの開発、提供に結び付けて更なる販路の拡大に努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、刻々と変化する市場環境の中、特定の経営指標をもって目標とすることはせず、安定した収益基盤を着実に強化していくことが第一と認識しております。

(4) 経営環境

当社グループの位置する塗料業界の当連結会計年度の状況は、自動車新車の分野にやや回復が見られましたが、全体としては、出荷数量、出荷金額ともに前年同期ほぼ横這いの結果となりました。今後につきましては、自動車新車や金属製品分野等での需要回復が期待される一方で、引き続き自動車補修分野での落ち込みが予想されており、厳しい経営環境で推移するものと考えられます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、米国の新政権の政策動向等の不透明な部分もありますが、企業収益の改善を中心として引き続き緩やかな上昇が続けることが予想されます。

この様な状況の中で、当社グループは安定した収益確保に向けて経営計画の明確化を更に推し進めるとともに、製品分野別の事業部制を強化しつつ中長期的視野に立った顧客満足度の高い新製品開発上市を行い、国内の営業基盤拡大に努めるとともにグローバル展開の強化に努め、製造経費や販売管理費の更なる削減等経営全般にわたる効率化を推進し、業績の向上に取り組んでまいります。

また、環境対策、コンプライアンス体制を一層強化し、企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいり所存であります。

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の課題は次のとおりであります。

①車両用塗料分野

衝突安全装置の更なる普及拡大等により、修理入庫数の減少傾向が続き、取り巻く環境はますます厳しさを増してきますが、水性シリーズ「ネオウォーターベース」の更なる拡販と、環境対応と生産性向上の両立に有効な高性能ベースコート、環境配慮型クリヤー及び環境配慮型下地塗料の拡販に加え、調色作業支援ツールの充実化を推進するとともに、大型車両・産業機械分野にも積極的に取り組み、更なる拡販に努めてまいります。

②建築用塗料分野

引き続き、改修・リニューアル市場に重点を置き、昨年4月に上市以来、好調の弱溶剤2液型フッ素樹脂塗料「サンフロンUV」に加え、水性1液型フッ素樹脂塗料「サンフロンアクア」を追加上市し、既にご好評いただいております「ハイパービルロックセラ」や「ユメロック」シリーズと共に、環境対応の高付加価値製品を中心とした塗替需要喚起の提案活動を続け、建物塗替診断やカラープランニングを合わせた提案型営業による拡販を実施してまいります。

③工業用塗料分野

塗料分野では環境意識が高い各需要分野での粉体塗料の低温硬化性及び美粧性に優れたタイプの強化、また、溶剤塗料においては従来の主力製品に加え、ドア・シャッター用の環境改善型下塗・上塗塗料等の拡販を進めてまいります。接着剤分野では、再生エネルギー関連の太陽電池やリチウムイオン電池等での高機能接着剤の開発促進及び包装材料分野での機能性向上製品の開発と拡販により、底堅い事業基盤の確立に努めてまいります。

④家庭用塗料分野

業務用塗料で培った高性能・高機能性を有した付加価値の高い製品群に加え、主力のエアゾール製品を全国の小売店・ホームセンターへの拡販に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 原材料価格の変動について

当社グループにおいて主要な原材料は、石油化学製品であり、産油国の政治経済情勢や主要消費国の景気動向が原材料価格に大きな影響を与えており、購入価格の変動をすぐに製品価格に転嫁できるとは限らないため、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公的規制について

製品の性質上、VOC排出規制やホルムアルデヒド規制、産業廃棄物規制等の環境・化学物質関連の法規制の適用を受けており、これらの法規制の遵守を怠った場合は、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(3) 災害の発生について

当社グループの工場は、危険物を取扱っており、大きな災害事故の発生は社会的信用失墜ばかりでなく、保険で填補できない補償費用や操業停止による損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ITリスクについて

当社グループでは、コンピュータによる多くの情報システムを運用しており、情報の消失や漏洩、システム障害、回線障害等の影響を受ける可能性があります。

(5) 債権管理について

当社グループにおいては、製品・商品を取引先に供給するに際して、顧客の財務内容等に注意しておりますが、状況によっては債権が貸倒れになる可能性があります。

(6) 法令違反について

社員の行動や誤った判断により信用失墜を招く危険性があります。コンプライアンス規程により行動規範を定め、日常業務の中で法令遵守の徹底、指導及び注意を喚起しております。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
ザ パルス パー コーポ レーション	米国	食品、飲料用缶 及びエアゾール 容器用コーティ ング類	平成11年 3月1日	食品、飲料用缶及びエアゾール容器用 コーティング類の製造及びそれらのシ ステムの適用に関する技術提供。 技術指導料は純販売高の一定率。	平成11年3月1日から 平成16年2月29日まで 以後5年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社グループにおいては、環境配慮・高機能・高付加価値をキーワードに顧客満足の向上を図るべく、既存技術の応用研究のみならず、差別化製品の開発を念頭に入れた新技術の研究活動にも注力し、鋭意研究活動に取り組んでおります。

当連結会計年度における分野別の研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

①車両用塗料分野

塗装作業者及び自然環境に優しく、かつ高性能な環境配慮型塗料を国内外に提供すべく、水性塗料はもとより有機溶剤系塗料においても、PRTR法や特定化学物質障害予防規則の改正に対応した塗料の開発を進めております。また、近年では自動車補修用塗料分野で培った技術を基に研究を進め、新たな分野の需要創出に向けた開発にも取り組んでおります。

②建築・家庭用塗料分野

環境負荷の少ない循環型社会の構築や人々の安全、安心に関心が寄せられる中、特に戸建て住宅市場での低汚染化、高耐久性、高耐候性を兼ね備えたオール水性化仕様が可能な製品の開発に取り組んでおります。また、快適な住環境を実現、省エネルギー活動への貢献として、高日射反射型塗料の更なる機能向上を目指し研究を行っております。

③工業用塗料分野

焼付け塗料では環境対策やエネルギーコスト削減の意識から焼付け温度の低温化のニーズが高まっており、溶剤塗料・粉体塗料共に更なる低温硬化技術の研究を進めております。また、溶剤塗料においては高機能化技術の研究を進めており、特にプライマーでは下地としての要求物性の向上のみならず、速乾性、耐ブロッキング性の制御を行い、新規用途でのシェア獲得に取り組んでおります。また、粉体塗料では従来以上の美粧性や高耐候性等の機能付与技術の研究を行い、顧客ニーズの掘り起こしができる製品の開発を行っております。

④工業用接着剤分野

天然由来原料を積極的に使用した環境負荷低減接着剤やラミネート包材が簡単に切れやすくなる易裂き性を付与した接着剤等、エンドユーザーに直接価値が伝わる接着剤の研究開発を進めております。また、産業資材分野では、リチウムイオン電池包材や太陽電池バックシート用接着剤の機能、付加価値向上を目指した開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費用は、8億22百万円であります。

なお、当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、塗料等における研究開発費として記載しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価及び退職給付に係る負債等に関し、過去の実績や当該取引の状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行っております。また、その結果を決算日における資産・負債の帳簿価額及び報告期間における収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高と営業利益

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、売上高は、242億28百万円（前年同期245億90百万円）となりました。

当連結会計年度の売上原価は、182億80百万円（前年同期192億48百万円）となり、売上原価率は、75.4%（前年同期78.3%）となりました。また、販売費及び一般管理費は、41億36百万円（前年同期40億60百万円）となりました。

この結果、営業利益は、18億11百万円（前年同期12億81百万円）となりました。

②営業外損益と経常利益

営業外収益は、4億75百万円（前年同期4億80百万円）となりました。また、営業外費用は、39百万円（前年同期1億84百万円）となりました。

この結果、経常利益は、22億47百万円（前年同期15億78百万円）となりました。

③特別損益と税金等調整前当期純利益

特別利益は、2百万円（前年同期33百万円）となりました。また、特別損失は、1億12百万円（前年同期20百万円）となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、21億37百万円（前年同期15億91百万円）となりました。

④親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を合わせた税金費用は、6億57百万円（前年同期6億47百万円）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、14億79百万円（前年同期9億45百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの位置する塗料業界は、主要な原料は石油関連製品に依存しており、産油国の政治経済情勢や為替相場の動向に大きく影響されます。また、塗料は、危険物であり、環境対策の法的規制等が、工場の稼働や立地、塗料の品質改良推進に大きな影響を及ぼし、維持費用や研究開発の費用の増加につながり、経営成績に影響を与えます。これらの要因については、産油国や消費国を始め国内外の情報を迅速に把握し、さらには従業員の常日頃からのリスク認識や危機管理を遂行しております。詳細については、4「事業等のリスク」の項目をご参照ください。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産の合計は、424億42百万円（前年同期407億22百万円）となりました。

流動資産は、234億44百万円（前年同期217億19百万円）となりました。

固定資産は、189億98百万円（前年同期190億2百万円）となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、75億43百万円（前年同期73億75百万円）となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、348億99百万円（前年同期333億47百万円）となりました。

この結果、自己資本比率は、82.2%（前年同期81.9%）となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料等の購入のほか、人件費・物流費・研究開発費・広告宣伝費等を中心とする製造費や販売費及び一般管理費等の支出によるものであります。また設備資金需要のうち主なものは、製品製造のための生産設備や販売拠点等の新設・拡充及び修理等のためのものであります。

これらの資金需要につきましては、全て自己資金にて対応しております。

キャッシュ・フローについては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額7億72百万円の設備投資を実施しました。
その主なものは、伊賀上野工場の塗料等製造販売設備に1億23百万円、宇都宮工場の塗料等製造販売設備に1億15百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社及び大阪工場 (大阪市西淀川区) (注3)	塗料等製造販売	塗料製造 販売・配送 研究開発施設	406	88	1,192 (18) [5]	195	1,882	146 (19)
東京本社 (東京都江東区)	塗料等製造販売	販売 研究開発施設	220	10	15 (4)	79	325	93 (5)
犬山工場 (愛知県犬山市)	塗料等製造販売	塗料製造 配送	241	275	85 (41)	8	612	47 (21)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	塗料等製造販売	塗料製造 配送	620	411	1,214 (74)	12	2,258	36 (12)
伊賀上野工場 (三重県伊賀市)	塗料等製造販売	塗料製造 配送	854	269	1,223 (42)	10	2,356	25 (7)
東京工場 (埼玉県八潮市)	塗料等製造販売	塗料製造 配送	40	18	126 (27)	7	192	23 (12)
宝塚工場 (兵庫県宝塚市)	塗料等製造販売	塗料製造 配送	31	27	232 (35)	4	296	21 (14)
福岡工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	塗料等製造販売	塗料製造 配送	312	136	835 (47)	8	1,292	20 (6)
九州工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	塗料等製造販売	塗料製造 配送	89	19	436 (33)	2	547	16 (3)
富士小山工場 (静岡県駿東郡小山町)	塗料等製造販売	配送・調色	198	10	578 (26)	5	793	8 (3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は、含んでおりません。
2. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。
3. 連結会社以外から土地の一部を賃借しております。年間賃借料は21百万円であります。賃借している土地の面積は、[]で外書しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
PT. ROCK PAINT INDONESIA	本社及び工場 (インドネシア 共和国)	塗料等製造販売	塗料製造 販売・配送	604	1,006	383 (50)	4	1,998	13 (7)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
2. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成29年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総数 残高（千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
昭和49年4月1日	11,000	22,000	550	1,100	—	530

(注) 有償

株主割当 1 : 1 11,000,000株

発行価格 50円

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	6	8	163	9	－	795	981	－
所有株式数（単元）	－	132	19	12,878	54	－	8,853	21,936	64,000
所有株式数の割合（％）	－	0.60	0.09	58.71	0.25	－	40.35	100.00	－

(注) 自己株式2,776,596株は、「個人その他」に2,776単元及び「単元未満株式の状況」に596株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
辻不動産株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	7,860	35.73
ロックペイント株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	2,776	12.62
ケミコ株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	2,025	9.21
辻 信一郎	兵庫県西宮市	869	3.95
ロック共栄会	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	816	3.71
ロック商事株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	402	1.83
ピーアイエー株式会社	大阪市西淀川区福町1丁目1番16号	306	1.39
名出 草苑子	兵庫県西宮市	292	1.33
松井 朋子	兵庫県西宮市	282	1.28
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105	240	1.09
計	—	15,872	72.15

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,776,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,160,000	19,160	—
単元未満株式	普通株式 64,000	—	—
発行済株式総数	22,000,000	—	—
総株主の議決権	—	19,160	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ロックペイント株式会社	大阪市西淀川区姫島 3丁目1番47号	2,776,000	—	2,776,000	12.62
計	—	2,776,000	—	2,776,000	12.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,507	976,175
当期間における取得自己株式	937	627,790

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,776,596	—	2,777,533	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要政策の一つとして考えており、昭和27年の会社設立以来、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき普通配当15円に、さらに本年が当社の設立65周年であることから5円の記念配当を加えて、1株当たり20円の配当(うち中間配当10円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は27.8%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、販売・製造・技術開発の体制強化のために有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月8日 取締役会決議	192	10
平成29年6月28日 定時株主総会決議	192	10

(注) 1株当たり配当額には、それぞれ設立65周年記念配当2円50銭が含まれております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	588	620	650	699	760
最低(円)	480	520	548	604	592

(注) 最高・最低株価は平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	615	643	677	690	760	730
最低(円)	592	600	630	661	671	702

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		内海 東吾	昭和35年6月21日生	昭和58年4月 三井物産株式会社入社 平成11年10月 同社化成部品産業原料 第一室マ ネージャー 平成15年6月 当社入社 東京営業部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社代表取締役副社長就任 平成18年11月 バルスパーロック株式会社代表取 締役就任(現任) 平成19年5月 ロック商事株式会社代表取締役就 任(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	187
代表取締役 専務	全般・営業・人事 総務・情報シス テム担当	池谷 裕司	昭和31年3月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年2月 当社営業部長兼海外部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成23年6月 当社代表取締役専務就任(現任) 平成29年3月 全般・営業・人事総務・情報シス テム担当(現任)	(注) 3	2
常務取締役	製造・技術・品質 保証担当	高野橋 義則	昭和40年10月15日生	平成5年4月 当社入社 平成19年10月 当社技術部長 平成20年6月 当社取締役就任 平成27年10月 製造・技術・品質保証担当(現 任) 平成29年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役	経理担当	市川 智	昭和26年10月2日生	昭和50年4月 三井物産株式会社入社 平成13年5月 台湾三井物産 取締役 平成17年4月 東邦物産株式会社出向 平成22年6月 同社取締役 専務執行役員CFO 平成25年6月 当社入社 顧問 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成29年3月 経理担当(現任)	(注) 4	一

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業・資材・海外・経営企画担当	清水 英彰	昭和28年5月26日生	昭和53年4月 三井物産株式会社入社 平成21年4月 同社基礎化学品本部 本部長補佐 平成26年1月 同社事業開発部 ケミカルロジスティックス事業推進室 プロジェクトコーディネーター 平成27年3月 当社入社 執行役員 平成27年6月 当社取締役就任（現任） 平成29年3月 営業・資材・海外・経営企画担当（現任）	(注) 4	2
取締役		鈴木 祐一	昭和21年9月21日生	昭和48年9月 司法試験合格 昭和51年4月 検察官検事任官 昭和58年3月 検察官検事退官 昭和58年4月 弁護士登録 昭和60年4月 八重洲総合法律事務所開設（現任） 平成26年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—
取締役		本橋 健司	昭和27年12月11日生	昭和56年4月 建設省建築研究所第二研究部有機材料研究室 研究員採用 平成10年4月 同省建築研究所第二研究部維持保全研究室 室長 平成16年10月 独立行政法人建築研究所材料研究グループ長・建築生産研究グループ長 平成21年4月 芝浦工業大学工学部建築工学科教授 平成27年6月 当社取締役就任（現任） 平成29年4月 芝浦工業大学建築学部建築学科教授（現任）	(注) 4	—
常勤監査役		大槻 俊夫	昭和24年8月16日生	昭和48年4月 三井物産株式会社入社 平成16年4月 同社有機化学品本部 副本部長 平成17年5月 本州化学工業株式会社入社 平成17年6月 同社常務取締役就任 平成21年7月 当社入社 顧問 平成23年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任 平成27年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	1
監査役		池田 健二	昭和14年4月4日生	昭和33年4月 大阪国税局入局 昭和53年12月 税理士資格取得 平成8年7月 尼崎税務署長 平成9年7月 大阪国税局退官 平成9年10月 池田健二税理士事務所開設（現任） 平成12年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	5
監査役		中川 元	昭和31年11月3日生	昭和61年11月 司法試験合格 平成元年4月 弁護士登録 平成8年3月 巽・中川法律事務所開設（現任） 平成19年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
監査役		奥井 敏幸	昭和24年7月16日生	昭和43年4月 大阪国税局入局 平成18年5月 税理士資格取得 平成20年7月 中京税務署長 平成21年7月 大阪国税局退官 平成21年9月 奥井税理士事務所開設（現任） 平成23年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
計						198

- (注) 1. 取締役鈴木 祐一及び本橋 健司は、社外取締役であります。
2. 監査役池田 健二、中川 元及び奥井 敏幸は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成29年6月開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成27年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社は従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指し、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図ってまいりました。今後も、経営の透明性と効率性を高めることにより、株主、顧客、取引先、従業員等のステークホルダーに対して、調和のとれた対応をとりながら、更に企業競争力の強化を図り、また、経営の公正さを高めるために積極的、迅速な情報開示に努めてまいり所存です。

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、平成29年6月29日現在7名の取締役からなり、うち2名は社外取締役であります。取締役会は、法定の開催回数よりも多く随時開催しており、経営に関する重要な事項の決定ならびに進捗を管理しております。取締役は、取締役会の決定事項に基づく経営目標を定め、月次及び四半期業績の管理を行うとともに、業務の執行状況を取締役に報告しております。また、当社は経営会議を月1回開催し、経営基本方針に基づき経営に関する重要な事項を審議することにより、代表取締役及び取締役会を補佐しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会を設置しております。監査役は4名で、うち1名は常勤監査役であります。非常勤監査役の2名は税理士、1名は弁護士で、その3名は社外監査役であります。監査役は、取締役会や経営会議等の重要な会議に出席し、経営上の重要な意思決定や業務の執行状況の把握に努め、必要と判断される要請を行う等、取締役の業務執行について、適法性・妥当性の観点から監査を行っております。

法務関係では、顧問契約を結んでいる弁護士より、適宜、法律や法務のアドバイスを受けております。

会計監査については、ひびき監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は、代表社員 業務執行社員 堀 亮三、代表社員 業務執行社員 加藤功士の2名であります。また、当事業年度の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名であります。

なお、子会社の業務の適正を確保するための体制整備として、当社は、グループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、当社及び当社グループ各社間での協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるよう管理する体制となっております。

② 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指し、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図っております。そのため、現状の体制を基本に、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

③ 内部統制システムの整備状況

当社は業務を適正かつ効率的に推進し、また社会的責任を遂行する上で、当社グループの実情に適合した有効な内部統制システムの構築及びその運用が不可欠であるものと認識しております。このため取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」の決議を行い、内部統制システムの構築・整備を進めております。また、コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス推進委員会においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同委員会を中心に研修等を通じ、指導しております。

④ リスク管理体制の整備の状況

リスクファクターには、当社の有する経営資源や当社を取り巻く経営環境等の様々な要因がありますが、当社では、法令・企業倫理遵守を徹底し、塗料製造業特有のリスクに対して取締役や監査役そして業務執行担当の相互間の監視や連絡、指摘を頻繁に行い、さらに従業員管理担当者を含めた製造・営業・物流・労務・経理・債権管理・ITシステム等、種々の委員会や連絡会を設け、個別に、また相互に討議・連絡・報告を行い、生じ得るリスクに備えて活動しております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長の指示に基づき、内部監査室（6名）を中心とし、監査役と連携し、全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は社長、監査役に報告しております。

監査役は、会計監査人及び内部監査室と密接に連携を取り合い、必要に応じて監査役会を開催することで、監査の実効性を高めております。また、会計監査人の監査実施時に、会計監査人と常勤監査役が監査計画、監査実施状況等の相互連絡を行い、その結果を常勤監査役は他監査役に連絡、報告しております。

なお、監査役池田健二、奥井敏幸の両氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 鈴木祐一氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、主にコンプライアンスの観点から有益なアドバイスをいただくため、就任いただいております。なお、鈴木祐一氏は、八重洲総合法律事務所の弁護士及び株式会社岡村製作所の社外監査役であります。八重洲総合法律事務所は、当社の顧問弁護士事務所であります。また、株式会社岡村製作所は当社の取引先であり、同社との間には、製品の販売等の取引関係があります。

社外取締役 本橋健司氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、芝浦工業大学建築学部建築学科教授として高い見識と経験を有しており、その専門的な見識を当社の経営体制強化に活かしていただくことに加え、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化等、コーポレート・ガバナンスの充実に繋がるため、就任いただいております。なお、本橋健司氏は、日本建築仕上学会の名誉会長及び一般社団法人日本塗装工業会の理事・技術顧問であります。日本建築仕上学会及び一般社団法人日本塗装工業会とは、会費の支払い等の取引関係があります。

社外監査役 池田健二氏、中川 元氏、奥井敏幸氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、一般株主と利益相反が生じない独立した立場からの監査が期待できる上、税理士、弁護士として豊富な経験と知識を当社の監査に活かしていただくため、就任いただいております。なお、中川 元氏は、当社の顧問弁護士事務所である 巽・中川法律事務所の弁護士であります。池田健二氏は、5〔役員の状況〕に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、その所有株式数は僅少であります。

当社と社外取締役 鈴木祐一氏、本橋健司氏及び社外監査役 池田健二氏、中川 元氏、奥井敏幸氏との間には、特別な利害関係はありません。

当社の社外取締役及び社外監査役は、本人又は二親等内の親族が、現在又は過去3年間において、以下に該当していないことを選任基準とし、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

- ①当社グループやその業務執行者が役員に就任している会社の業務執行者
- ②当社グループの大株主又はその業務執行者
- ③当社グループの主要な取引先、借入先、又はその業務執行者
- ④当社グループより役員報酬以外に多額の報酬や寄付を受けている者、又はその業務執行者

※ 主要とは、当社グループの最終事業年度における年間連結売上高の2%を超えるものをいう。

※ 多額とは、個人の場合は年間1,000万円以上、団体の場合は最終事業年度における年間連結売上高の2%を超えるものをいう。

また、社外取締役及び社外監査役の選任状況については、当社の現状の経営規模からみて十分に確保されていると判断しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査との関係は、会計監査人及び内部監査室と密接に連携を取り合い、必要に応じて取締役会及び監査役会を開催することで、監督又は監査の実効性を高めております。社外取締役及び社外監査役のサポート及び情報伝達等は、経理部が随時行っております。

(4) 役員報酬等

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	141	100	18	23	5
監査役（社外監査役を除く。）	8	6	2	0	1
社外役員	15	12	1	1	5

（注）上記の退職慰労金には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額を含んでおります。

なお、個別役員報酬1億円を超える役員はおりません。

ロ、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で決定しております。取締役の報酬等は各取締役の役職、業績、社会水準等を総合的に勘案のうえ、決定しております。また、監査役の報酬等は監査役の協議で決定しております。

(5) 株式の保有状況

イ、投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

49銘柄 2,980百万円

ロ、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
長瀬産業 (株)	1,385,101	1,713	企業間取引の強化
コニシ (株)	160,000	224	企業間取引の強化
日産自動車 (株)	100,000	104	企業間取引の強化
センコー (株)	133,402	91	企業間取引の強化
D I C (株)	310,906	83	企業間取引の強化
ニチハ (株)	11,200	19	企業間取引の強化
(株) 稲葉製作所	12,000	15	企業間取引の強化
旭化成 (株)	18,928	14	企業間取引の強化
(株) 岡村製作所	10,600	11	企業間取引の強化
協和発酵キリン (株)	6,000	10	企業間取引の強化
阪急阪神ホールディングス (株)	14,260	10	企業間取引の強化
コマニー (株)	4,290	6	企業間取引の強化
石原産業 (株)	51,833	3	企業間取引の強化
(株) T & Dホールディングス	3,000	3	企業間取引の強化
(株) 日本触媒	400	2	企業間取引の強化
ダイニチ工業 (株)	2,246	1	企業間取引の強化
日本合成化学工業 (株)	1,000	0	企業間取引の強化
エムケー精工 (株)	1,100	0	企業間取引の強化

当社はみなし保有株式は保有していません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
長瀬産業 (株)	1,385,101	2,148	企業間取引の強化
コニシ (株)	160,000	214	企業間取引の強化
D I C (株)	31,090	127	企業間取引の強化
日産自動車 (株)	100,000	107	企業間取引の強化
センコー (株)	133,402	95	企業間取引の強化
ニチハ (株)	11,200	36	企業間取引の強化
旭化成 (株)	18,928	20	企業間取引の強化
(株) 稲葉製作所	12,000	16	企業間取引の強化
協和発酵キリン (株)	6,000	10	企業間取引の強化
(株) 岡村製作所	10,600	10	企業間取引の強化
阪急阪神ホールディングス (株)	2,852	10	企業間取引の強化
コマニー (株)	4,290	6	企業間取引の強化
石原産業 (株)	5,183	5	企業間取引の強化
(株) T & Dホールディングス	3,000	4	企業間取引の強化
(株) 日本触媒	400	3	企業間取引の強化
ダイニチ工業 (株)	2,246	1	企業間取引の強化
エムケー精工 (株)	1,100	0	企業間取引の強化

当社はみなし保有株式は保有していません。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うものと定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票の方法によらないものとする旨も定款で定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することができるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

② 中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当ができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	19	—	19	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19	—	19	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は決めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、ひびき監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、正確な連結財務諸表を作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加や資料の提供を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,042	12,284
受取手形及び売掛金	5,811	5,636
電子記録債権	361	357
商品及び製品	3,229	3,126
仕掛品	488	510
原材料及び貯蔵品	1,267	1,121
繰延税金資産	186	183
その他	335	226
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	21,719	23,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,213	16,357
減価償却累計額	※ 2 △11,702	※ 2 △11,954
建物及び構築物（純額）	4,511	4,402
機械装置及び運搬具	16,545	16,636
減価償却累計額	△14,079	△14,347
機械装置及び運搬具（純額）	2,465	2,288
土地	7,888	7,871
建設仮勘定	90	83
その他	2,364	2,488
減価償却累計額	△2,063	△2,116
その他（純額）	301	372
有形固定資産合計	15,257	15,018
無形固定資産		
ソフトウェア	211	138
その他	63	61
無形固定資産合計	275	200
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 2,726	※ 1 3,302
長期貸付金	106	87
繰延税金資産	140	56
その他	531	366
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,470	3,779
固定資産合計	19,002	18,998
資産合計	40,722	42,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,330	3,343
未払金	766	857
未払法人税等	479	397
賞与引当金	301	335
その他	397	300
流動負債合計	5,274	5,234
固定負債		
役員退職慰労引当金	165	190
退職給付に係る負債	1,654	1,746
資産除去債務	73	108
その他	207	263
固定負債合計	2,100	2,309
負債合計	7,375	7,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	530	530
利益剰余金	32,836	33,979
自己株式	△2,164	△2,165
株主資本合計	32,302	33,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958	1,318
為替換算調整勘定	229	220
退職給付に係る調整累計額	△148	△90
その他の包括利益累計額合計	1,038	1,448
非支配株主持分	6	6
純資産合計	33,347	34,899
負債純資産合計	40,722	42,442

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	24,590	24,228
売上原価	※2 19,248	※2 18,280
売上総利益	5,341	5,948
販売費及び一般管理費	※2, ※1 4,060	※2, ※1 4,136
営業利益	1,281	1,811
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	58	63
受取賃貸料	127	134
業務受託手数料	140	61
持分法による投資利益	100	158
為替差益	—	4
その他	46	41
営業外収益合計	480	475
営業外費用		
売上割引	27	27
為替差損	156	—
外国付加価値税等	—	11
その他	1	1
営業外費用合計	184	39
経常利益	1,578	2,247
特別利益		
固定資産売却益	※3 27	※3 1
投資有価証券売却益	—	0
補助金収入	6	—
特別利益合計	33	2
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 13
固定資産除却損	※5 7	※5 17
減損損失	※6 12	※6 47
投資有価証券売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	32
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	0
特別損失合計	20	112
税金等調整前当期純利益	1,591	2,137
法人税、住民税及び事業税	692	717
法人税等調整額	△45	△59
法人税等合計	647	657
当期純利益	944	1,480
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	945	1,479

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	944	1,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△308	360
為替換算調整勘定	△45	△9
退職給付に係る調整額	△74	57
その他の包括利益合計	※1 △428	※1 409
包括利益	515	1,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	518	1,888
非支配株主に係る包括利益	△2	0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	530	32,179	△2,163	31,645
当期変動額					
剰余金の配当			△288		△288
親会社株主に帰属する当期純利益			945		945
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	657	△0	656
当期末残高	1,100	530	32,836	△2,164	32,302

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,266	273	△74	1,466	8	33,121
当期変動額						
剰余金の配当						△288
親会社株主に帰属する当期純利益						945
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による持分の増減					△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△308	△44	△74	△427	△2	△430
当期変動額合計	△308	△44	△74	△427	△2	226
当期末残高	958	229	△148	1,038	6	33,347

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	530	32,836	△2,164	32,302
当期変動額					
剰余金の配当			△336		△336
親会社株主に帰属する当期純利益			1,479		1,479
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,143	△0	1,142
当期末残高	1,100	530	33,979	△2,165	33,444

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	958	229	△148	1,038	6	33,347
当期変動額						
剰余金の配当						△336
親会社株主に帰属する当期純利益						1,479
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	△9	57	409	0	409
当期変動額合計	360	△9	57	409	0	1,552
当期末残高	1,318	220	△90	1,448	6	34,899

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,591	2,137
減価償却費	1,169	1,092
減損損失	12	47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	174	176
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	34
受取利息及び受取配当金	△67	△74
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	144	8
持分法適用会社からの配当金の受取額	38	81
持分法による投資損益 (△は益)	△100	△158
固定資産売却損益 (△は益)	△26	11
固定資産除却損	2	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
ゴルフ会員権評価損	—	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△333	179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	688	223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△273	13
未払消費税等の増減額 (△は減少)	73	△92
その他の資産の増減額 (△は増加)	116	117
その他の負債の増減額 (△は減少)	△72	135
小計	3,177	3,997
利息及び配当金の受取額	67	74
法人税等の支払額	△481	△799
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,763	3,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,800	△4,200
定期預金の払戻による収入	4,700	4,800
固定資産の取得による支出	△1,046	△745
固定資産の売却による収入	150	25
投資有価証券の売却による収入	—	2
貸付けによる支出	△103	△75
貸付金の回収による収入	125	101
その他の支出	△7	△5
その他の収入	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△980	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△288	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289	△337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,479	2,842
現金及び現金同等物の期首残高	3,762	5,242
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,242	※1 8,084

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 PT. ROCK PAINT INDONESIA
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
会社の名称 バルスパーロック株式会社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。
- (3) 持分法適用手続に関する特記事項
持分法適用会社については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基に作成しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券
その他有価証券
時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。
- ②デリバティブ
時価法を採用しております。
- ③たな卸資産
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
当社及び連結子会社は定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～40年
機械装置及び車両運搬具	4～16年
その他	3～15年
- ②無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③投資その他の資産のうち、投資不動産
定率法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の処理方法

振当処理の要件を満たしている為替予約を振当処理しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から３か月以内に満期の到来する定期預金を計上しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた6,172百万円は、「受取手形及び売掛金」5,811百万円、「電子記録債権」361百万円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	246百万円	322百万円

※2 減価償却累計額は、減損損失累計額が含まれております。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,900百万円	2,900百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,900	2,900

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与及び手当	1,237百万円	1,210百万円
賞与引当金繰入額	122	129
退職給付費用	91	100
役員退職慰労引当金繰入額	25	24
荷造運搬費	412	424
貸倒引当金繰入額	1	△2
減価償却費	393	334

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	754百万円	822百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	27百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	—	0
計	27	1

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	—百万円	13百万円
建物及び構築物	—	0
機械装置及び運搬具	0	0
その他	—	0
計	0	13

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	2	12
その他	1	0
計	7	17

※6 減損損失

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△467百万円	503百万円
組替調整額	—	△0
税効果調整前	△467	503
税効果額	158	△142
その他有価証券評価差額金	△308	360
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△45	△9
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△147	29
組替調整額	42	54
税効果調整前	△105	83
税効果額	30	△25
退職給付に係る調整額	△74	57
その他の包括利益合計	△428	409

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,000	—	—	22,000
合計	22,000	—	—	22,000
自己株式				
普通株式(注)	2,773	1	—	2,775
合計	2,773	1	—	2,775

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	144	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	144	7.5	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	144	利益剰余金	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	22,000	—	—	22,000
合計	22,000	—	—	22,000
自己株式				
普通株式 (注)	2,775	1	—	2,776
合計	2,775	1	—	2,776

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	144	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	192	10.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	192	利益剰余金	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	10,042百万円	12,284百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,800	△4,200
現金及び現金同等物	5,242	8,084

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年3月1日、債務の株式化 (デット・エクイティ・スワップ) により、PT. ROCK PAINT INDONESIAに対し
 て保有する金銭債権199百万円を現物出資財産として、同社の株式176株を取得いたしました。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、企業間取引の強化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての営業債権に対する先物為替予約を行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,042	10,042	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,811	5,811	—
(3) 電子記録債権	361	361	—
(4) 短期貸付金	24	24	—
(5) 長期貸付金	106	116	10
(6) 投資有価証券 その他有価証券	2,317	2,317	—
資産計	18,662	18,672	10
(1) 買掛金	3,330	3,330	—
負債計	3,330	3,330	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	12,284	12,284	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,636	5,636	—
(3) 電子記録債権	357	357	—
(4) 短期貸付金	16	16	—
(5) 長期貸付金	87	91	4
(6) 投資有価証券 その他有価証券	2,820	2,820	—
資産計	21,203	21,207	4
(1) 買掛金	3,343	3,343	—
負債計	3,343	3,343	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権並びに(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、「(4) 短期貸付金」は流動資産の「その他」に含まれております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	408	482

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,042	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,811	—	—	—
電子記録債権	361	—	—	—
短期貸付金	24	—	—	—
長期貸付金	16	57	32	—
合計	16,255	57	32	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,284	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,636	—	—	—
電子記録債権	357	—	—	—
短期貸付金	16	—	—	—
長期貸付金	16	55	15	—
合計	18,312	55	15	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,314	977	1,336
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,314	977	1,336
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	4	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3	4	△0
合計		2,317	981	1,335

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,820	981	1,838
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,820	981	1,838
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,820	981	1,838

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 豪ドル	売掛金	15	—	15
	合計		15	—	15

（注）1. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	9	—	9
	合計		9	—	9

（注）1. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型）及び確定拠出年金制度を採用しております。退職一時金制度は、退職給付として、職制と勤務期間に基づいた一時金を支給します。確定拠出年金制度は、企業が拠出した掛金を加入者が自分自身で運用し、掛金とその運用収益との合計額をもとに年金給付額が決定される年金制度です。

なお、当連結会計年度より、連結子会社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,374百万円
勤務費用	143
利息費用	11
数理計算上の差異の発生額	146
退職給付の支払額	△22
退職給付債務の期末残高	1,654

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	－百万円
年金資産	－
非積立型制度の退職給付債務	1,654
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,654

退職給付に係る負債	1,654
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,654

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143百万円
利息費用	11
数理計算上の差異の費用処理額	42
確定給付制度に係る退職給付費用	197

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△105百万円
合 計	△105

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△214百万円
合 計	△214

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.22%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、23百万円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型）及び確定拠出年金制度を採用しております。退職一時金制度は、退職給付として、職制と勤務期間に基づいた一時金を支給します。確定拠出年金制度は、企業が拠出した掛金を加入者が自分自身で運用し、掛金とその運用収益との合計額をもとに年金給付額が決定される年金制度です。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,654百万円
勤務費用	164
利息費用	3
数理計算上の差異の発生額	△29
退職給付の支払額	△46
退職給付債務の期末残高	1,746

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	－百万円
年金資産	－
非積立型制度の退職給付債務	1,746
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,746

退職給付に係る負債	1,746
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,746

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	164百万円
利息費用	3
数理計算上の差異の費用処理額	54
確定給付制度に係る退職給付費用	222

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	83百万円
合 計	83

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△130百万円
合 計	△130

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.34%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、29百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、ストック・オプションは全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、ストック・オプションは全く行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	37百万円	－百万円
退職給付に係る負債	505	534
減損損失	232	245
賞与引当金	92	103
投資有価証券評価減	42	42
役員退職慰労引当金	50	58
前払ソフトウェア	8	7
資産除去債務	22	33
その他	160	164
小計	1,153	1,188
評価性引当額	△348	△350
計	804	837
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	377	519
圧縮積立金	99	99
計	476	619
繰延税金資産の純額	327	218

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	
持分法による投資損益	△2.1	
住民税均等割等	5.0	
評価性引当額の増減	3.7	
控除税額等による減額	△4.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7	

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用の建物（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は12百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は47百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は47百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,762	1,564
期中増減額	△198	136
期末残高	1,564	1,701
期末時価	2,367	2,506

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は遊休資産の売却（176百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産の取得（118百万円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	インドネシア共和国	合計
13,090	2,166	15,257

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客は無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	インドネシア共和国	合計
13,018	2,000	15,018

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客は無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	バルスパ ロック(株)	東京都江 東区	15	塗料等販 売業	直接 30.0	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,628	売掛金	540

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	バルスパ ロック(株)	東京都江 東区	15	塗料等販 売業	直接 30.0	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,799	売掛金	473

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	ピーアイ エー(株) (注3)	大阪市西 淀川区	10	塗装器具 製造業	(被所有) 直接 1.6	製品の販売及び 商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	479	買掛金	45
							製品の販売	22	売掛金	2
							土地・建物の賃貸	28	—	—
							従業員の出向	17	—	—
役員の近親者	辻 信一郎	—	—	当社相談 役	(被所有) 直接 4.5	土地の賃借	土地の賃借	11	—	—
役員が代表権を有している会社等	ロック商事 (株)	大阪市西 淀川区	40	塗料等販 売業	(被所有) 直接 2.1	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,043	売掛金	454

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	ピーアイ エー(株) (注3)	大阪市西 淀川区	10	塗装器具 製造業	(被所有) 直接 1.6	製品の販売及び 商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	482	買掛金	45
							製品の販売	24	売掛金	2
							土地・建物の賃貸	28	—	—
							従業員の出向	16	—	—
役員の近親者	辻 信一郎	—	—	当社相談 役	(被所有) 直接 4.5	土地の賃借	土地の賃借	11	—	—
役員が代表権を有している会社等	ロック商事 (株)	大阪市西 淀川区	40	塗料等販 売業	(被所有) 直接 2.1	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,033	売掛金	456

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地の賃借については、直近の平均路線価格を基礎に勘案し決定しております。
(2) 従業員の出向については、給与の実額に基づいております。
(3) 商品の仕入については、一般取引先向け価格表により決定しております。
(4) 製品の販売については、一般取引先向け価格表により決定しております。
(5) 土地建物の賃貸は、利回り法（1.5%）により決定しております。

3. 当社役員 内海東吾が議決権の100%を自己の計算において保有する会社の子会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,734円26銭	1,815円10銭
1株当たり当期純利益金額	49円18銭	76円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,347	34,899
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6	6
(うち非支配株主持分(百万円))	(6)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,341	34,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,224	19,223

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	945	1,479
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	945	1,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,225	19,223

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,155	12,387	18,435	24,228
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	433	1,010	1,914	2,137
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	252	651	1,334	1,479
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.12	33.90	69.43	76.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.12	20.77	35.52	7.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,828	12,008
受取手形	1,793	1,709
電子記録債権	361	357
売掛金	※2 3,955	※2 3,802
商品及び製品	3,134	3,050
仕掛品	488	510
原材料及び貯蔵品	1,106	1,009
前渡金	20	8
前払費用	57	62
繰延税金資産	184	180
短期貸付金	※2 524	※2 516
その他	※2 91	※2 87
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	21,543	23,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,616	3,512
構築物	250	286
機械及び装置	1,306	1,232
車両運搬具	34	48
工具、器具及び備品	292	367
土地	7,503	7,488
建設仮勘定	88	83
有形固定資産合計	13,092	13,019
無形固定資産		
借地権	39	39
ソフトウェア	211	133
その他	24	22
無形固定資産合計	275	194
投資その他の資産		
投資有価証券	2,479	2,980
関係会社株式	772	772
出資金	1	1
長期貸付金	※2 1,606	※2 1,387
投資不動産	184	184
繰延税金資産	29	—
その他	336	171
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	5,376	5,464
固定資産合計	18,743	18,678
資産合計	40,286	41,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 3,285	※2 3,300
未払金	※2 764	※2 855
未払費用	147	155
未払法人税等	478	395
未払消費税等	211	96
預り金	19	19
賞与引当金	301	335
前受収益	7	5
その他	11	17
流動負債合計	5,227	5,181
固定負債		
退職給付引当金	1,437	1,614
役員退職慰労引当金	165	190
長期預り保証金	207	241
資産除去債務	73	108
繰延税金負債	—	61
固定負債合計	1,884	2,216
負債合計	7,111	7,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金		
資本準備金	530	530
資本剰余金合計	530	530
利益剰余金		
利益準備金	275	275
その他利益剰余金		
圧縮積立金	326	324
別途積立金	26,700	26,700
繰越利益剰余金	5,450	6,499
利益剰余金合計	32,751	33,798
自己株式	△2,164	△2,165
株主資本合計	32,217	33,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	958	1,318
評価・換算差額等合計	958	1,318
純資産合計	33,175	34,582
負債純資産合計	40,286	41,980

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 23,846	※1 23,442
売上原価	※2,※1 18,607	※2,※1 17,629
売上総利益	5,239	5,812
販売費及び一般管理費	※3,※1 3,936	※3,※1 4,047
営業利益	1,303	1,765
営業外収益		
受取利息	※1 21	※1 18
受取配当金	96	144
受取賃貸料	※1 127	※1 134
業務受託手数料	140	61
その他	※1 68	※1 65
営業外収益合計	454	424
営業外費用		
売上割引	27	27
その他	1	0
営業外費用合計	28	28
経常利益	1,729	2,161
特別利益		
固定資産売却益	27	1
投資有価証券売却益	—	0
補助金収入	6	—
特別利益合計	33	2
特別損失		
固定資産売却損	0	13
固定資産除却損	7	16
減損損失	12	47
投資有価証券売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	32
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	0
特別損失合計	20	111
税引前当期純利益	1,743	2,052
法人税、住民税及び事業税	692	717
法人税等調整額	△33	△48
法人税等合計	659	669
当期純利益	1,083	1,383

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
I 原材料費	※ 1	11,740	71.4	11,360	70.0
II 労務費		2,194	13.4	2,466	15.2
III 製造経費		2,500	15.2	2,399	14.8
当期総製造費用		16,435	100.0	16,227	100.0
期首仕掛品たな卸高		536		488	
計		16,972		16,715	
期末仕掛品たな卸高		488		510	
当期製品製造原価		16,483		16,205	

原価計算の方法

原価計算の方法は、企業会計審議会が設定した原価計算基準に基づき総合原価計算による実際原価計算を採っています。

（注）※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費（百万円）	604	590
支払加工費（百万円）	158	—
電力費（百万円）	194	176
消耗品費（百万円）	285	299
運搬費（百万円）	323	339

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,100	530	530	275	327	26,700	4,654	31,956	△2,163
当期変動額									
圧縮積立金の積立								－	
圧縮積立金の取崩					△1		1	－	
剰余金の配当							△288	△288	
当期純利益							1,083	1,083	
自己株式の取得									△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	△1	－	796	795	△0
当期末残高	1,100	530	530	275	326	26,700	5,450	32,751	△2,164

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,423	1,266	1,266	32,690
当期変動額				
圧縮積立金の積立	－			－
圧縮積立金の取崩	－			－
剰余金の配当	△288			△288
当期純利益	1,083			1,083
自己株式の取得	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△308	△308	△308
当期変動額合計	794	△308	△308	485
当期末残高	32,217	958	958	33,175

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,100	530	530	275	326	26,700	5,450	32,751	△2,164
当期変動額									
圧縮積立金の積立								－	
圧縮積立金の取崩					△1		1	－	
剰余金の配当							△336	△336	
当期純利益							1,383	1,383	
自己株式の取得									△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	△1	－	1,048	1,047	△0
当期末残高	1,100	530	530	275	324	26,700	6,499	33,798	△2,165

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,217	958	958	33,175
当期変動額				
圧縮積立金の積立	—			—
圧縮積立金の取崩	—			—
剰余金の配当	△336			△336
当期純利益	1,383			1,383
自己株式の取得	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		360	360	360
当期変動額合計	1,046	360	360	1,406
当期末残高	33,263	1,318	1,318	34,582

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの・・・事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～40年

機械装置及び車両運搬具 4～16年

その他 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 投資その他の資産のうち、投資不動産

定率法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた2,154百万円は、「受取手形」1,793百万円、「電子記録債権」361百万円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,900百万円	2,900百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,900	2,900

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,060百万円	986百万円
長期金銭債権	1,500	1,300
短期金銭債務	34	33

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,691百万円	1,852百万円
仕入高	214	264
営業取引以外の取引による取引高	64	59

※2 他勘定振替高の内訳は主に次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費への振替高	122百万円	130百万円
販売費への振替高		

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度28%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与及び手当	1,197百万円	1,177百万円
賞与引当金繰入額	122	129
退職給付費用	90	100
役員退職慰労引当金繰入額	25	24
荷造運搬費	412	424
貸倒引当金繰入額	1	△2
減価償却費	380	319

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式768百万円、関連会社株式4百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式768百万円、関連会社株式4百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	439百万円	493百万円
減損損失	232	245
賞与引当金	92	103
投資有価証券評価減	42	42
役員退職慰労引当金	50	58
前払ソフトウェア	8	7
資産除去債務	22	33
その他	112	106
小計	1,002	1,089
評価性引当額	△311	△350
計	690	738
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	377	519
圧縮積立金	99	99
計	476	619
繰延税金資産の純額	213	119

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.8
住民税均等割等	4.5	4.9
評価性引当額の増減	0.6	1.9
控除税額	△3.6	△5.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	—
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	32.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形 固定資産	建物	3,616	140	14 (5)	230	3,512	9,475 (203)
	構築物	250	69	0	33	286	2,309 (8)
	機械及び装置	1,306	307	3	377	1,232	13,435
	車両運搬具	34	35	0	20	48	358
	工具、器具及び備品	292	207	0	132	367	2,090
	土地	7,503	56	71 (42)	—	7,488	—
	建設仮勘定	88	367	372	—	83	—
	計	13,092	1,184	463 (47)	794	13,019	27,669 (211)
無形 固定資産	借地権	39	—	—	—	39	—
	ソフトウェア	211	41	6	114	133	787
	その他	24	—	—	1	22	39
	計	275	41	6	115	194	827

(注) 1. 「当期減少額」及び「減価償却累計額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「機械及び装置」の「当期増加額」は主に宇都宮工場の塗料等製造設備の取得、「土地」の「当期減少額」は主に愛知県及び福岡県の土地の一部売却によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	36	2	3	35
賞与引当金	301	335	301	335
役員退職慰労引当金	165	24	—	190

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、産経新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www2.rockpaint.co.jp/home_j/corporate/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日近畿財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日近畿財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

ロックペイント株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 亮三 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 功士 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロックペイント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロックペイント株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロックペイント株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ロックペイント株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

ロックペイント株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 堀 亮三 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 加藤 功士 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロックペイント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロックペイント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。